

集会宣言（案）

本日、私たちは五五回目となる「建国記念の日」不承認のつどいを開催しました。

二月一日は、一八七三年に明治政府が記紀神話上の神武天皇即位日を記念日として創出した「紀元節」に当たり、国家主義と軍国主義を人々に浸透させる役割を果たしてきました。一九四八年に「紀元節」は廃止されましたが、一九六六年に復活し、翌年の二月一日からは「建国記念の日」として人々の祝日となり今日に至っています。これに対して、私たちは、歴史学会・労働組合・民主団体や市民と共に、これを認めない不承認のつどいを継続してきました。

二〇一九年五月一日、天皇の退位と新天皇の即位に伴い、新元号が制定されました。二〇二〇年一月二日に行われた「立皇嗣の礼」をもって、天皇の退位・即位に関わる一連の儀式が終わりましたが、日本国憲法の主権在民・政教分離の原則に照らして問題がなかったのか、検証されるべきです。

二〇二〇年一月一六日、日本国内で初となる「新型コロナウイルス」の感染が確認されました。安倍首相（当時）は、全国の小中学校と高校、特別支援学校に対して、全国一斉休校を要請しましたが、「政治的判断」による長期間の休校で、子どもをはじめ関係者に大きな混乱と負担を強いました。また、「自粛」によって自営業者や非正規雇用で働く人々、文化関係者の多くは、生活に打撃を受けました。補償が不十分である上に、助成金などの申請には手間がかかり、たとえ支払われたとしても時間がかかるため、日々の生活に大きな不安を抱えながら過ごしています。

二〇二〇年九月一六日、安倍首相の辞任を受けて、菅義偉内閣が発足しました。菅首相は就任間もない同月二八日、内閣府を通じて日本学術会議の事務局に任命対象者の名簿を送付、推薦された一〇五人のうち、六人を除外しました。この問題については、憲法第二三条に定められた「学問の自由」に対する権利の侵害や、言論・表現の自由を脅かし、「法の支配」をも破ることから、明らかな違法との指摘もあります。菅首相は学術会議新会員の任命拒否問題について、その後も明確な理由を説明することなく現在に至っています。

菅首相が掲げる「自助・共助・公助」は、本来、災害時に一人でも多くの人命と生活を助けるための考え方です。社会保障が充実していない日本では、すでに多くの人々が自分でできることは自分でしながら生活をしています。「自助・共助・公助」を一面的に首相が強調することは、政府の責任放棄であり、新自由主義による自己責任論の押し付けでしかありません。

二〇二〇年一月一日、「大阪都構想」Ⅱ大阪府廃止の是非を問う住民投票が行われました。結果は約一万七千票差で反対票が上回りました。否決されたのは、多くの市民団体などが連日、都構想の問題点について訴え続け、大阪府を解体してはならないという必死の声が、大阪市民に届いた結果です。今回の住民投票で、大阪府の解体は阻止できましたが、松井大阪市長、吉村大阪府知事は、「広域一元化条例」案や「八区総合区」案を議会に提案しようとしています。両氏は、住民投票での市民の審判を謙虚に受け止めるべきです。

今、新型コロナウイルスを経験して、政治や社会のあり方に疑問が呈されています。長年の運動によって、歴史的事実を歪曲する育鵬社教科書の採択激減や小学校での三五人学級の実現につながっています。政府・自治体はコロナ対策をはじめ、福祉・医療・景気対策・教育など、住民の視点に立った施策を行うべきです。

私たちは、本日の集会を通じて、日本国憲法を守り発展させることの大切さや、自治体の在り方について学びました。私たちは積み重ねてきた学びの成果を確信し、平和と民主主義に基礎づけられた豊かな思想と文化、過去と現在を真摯に見つめる歴史認識の創造を、それぞれの地域・職場・学園で呼びかけ、実践していくことを改めて誓います。

二〇二一年二月一日

「建国記念の日」不承認二・一一大阪府民のつどい